

出題分析		
試験時間 60 分	配点 40 点	大問数 4 題
分量 (昨年比較) [減少 同程度 増加]	難易度変化 (昨年比較) [易化 同程度 難化]	
<p>【概評】</p> <p>論述問題を含む記述式・マーク式併用、大問 4 題構成は例年通り。「問 1」等の小問数は昨年の 32 から 26 に減ったが、解答数 40 や、昨年は 100 字×2 だった論述問題の 200 字×1 (性的マイノリティである同性パートナーについて出題された) という分量は昨年並みと言える。4 問題のうち、I (表現の自由)・II (選挙制度) は政治分野からの出題で、法学部という特性上、日本国憲法に関わる内容が多い。III (国内市場と国際価格) が経済分野からの出題なのは例年通り。ただし、需要・供給曲線の応用問題であり、難しい設問もあった。IV では外国人の雇用問題が出題された。外国人政策が大きな政治課題となる中、設問では細かい知識が要求された。時事問題が出題されることは例年通りであるが、今回は近年の制度変更、法制化を理解していないと難しい面があった。以上のように、今年の法学部入試は、細かい知識を要する設問に加えて一部に難問があり、難易度は昨年比で難化している。</p>		

設問別講評			
問題	出題分野・テーマ	設問内容・解答のポイント	難易度
I	表現の自由	問 1 の C の法律は「情報流通プラットフォーム対処法」だが、情報検索 (代表例は Google) や SNS (同 X) といった大規模な場を提供する事業者を「プラットフォーマー」と総称することを知っていればすぐ答えられる。問 3 の「二重の基準」は精神的自由と経済的自由を分けて考える理論。問 5 の正解 2 は多くの教科書に記載がないので難問だったと言える。問 6 は国の制度でないので税や相続など家族に関わる法律が適用されないことまで書ければなおよい。問 7 では 4 の「忘れられる権利」に注意。5 の知る権利では個人情報の尊重が重視される。	標準
II	選挙制度	問 1 の E は圧力・干渉を排除できる秘密選挙が生まれたという話。問 2 のアメリカ大統領の選挙制度は必須事項。問 3 の買収は金権選挙につながる。問 4 では多数代表制と少数代表制の定義を理解しよう。問 5 の計算は慣れておこう。	やや易

設問別講評			
III	国内市場と国際価格	「令和の米騒動」を念頭に置いた出題。問1の「生産に負の要因」が重なると生産量が減る。問2の国際価格が低いのは大量生産による。問3・4の「国際価格の水準で下に折れ曲がり」は価格40を境に供給曲線の傾きが2から0(水平)に低下することを指すが、これが理解できないと戸惑う。問4~6のうち第2の政策では、2024年の均衡量30からの不足分5だけ輸入するので、供給曲線は2025年の曲線($p = 2x + 20$)から価格40のとき水平になり($x = 10$ から $x = 15$ へ)、後は点(15, 40)を通る傾き2の供給曲線($p = 2x + 10$)になるのだが、これは難問だろう。	やや難
IV	外国人受入れ政策	国政選挙などで争点ともなっている外国人受入れ政策の問題で、細かい知識を要した。問1のCの家族帯同は移民受入れを意味する。問2の監理団体は不可欠の組織。問3の不法就労のポイントは労働者を保護する法律が適用されること。健康保険に被保険者資格が必要なのは日本人も同様。問4の留学生の就労は認められないが、一般の学生並みのアルバイトは可能。問5の協定はEPAのこと。	標準

合格のための学習法
合格のためには、テキストの内容を単なる知識として暗記するだけではなく、その制度の存在理由や背景まで含めて学習し、憲法、政治制度、経済システムの考え方を理解しよう。こうして基礎を充実させた後に、早大入試の傾向に合わせて学習を深める必要がある。日本国憲法、明治憲法の重要条文、最高裁の判例、特に違憲判断は要注意である。また、法改正の動き、経済の動向、グラフの読み取り、などの出題もみられる。さらに、最新の時事問題の知識が必要である。今回は、SNSの弊害、コメ問題、外国人政策などの社会的課題が多く出題された。毎年出題される論述問題への対策として、過去問演習(他大学も参考になる)のほか、重要用語の説明を100字程度でまとめる練習も効果的である。